

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	701,855	流 動 負 債	527,377
現金預金	291,383	未払金	20,840
保証料未収入金	391,199	未払法人税等	43,417
従業員住宅貸付金	5,502	未払費用	350
未収入金	13,019	前受金	5,307
その他	750	預り金	0
		保証履行引当金	457,460
固 定 資 産	1,415,667	固 定 負 債	16,632
有形固定資産	1,027,344	長期預り保証金	10,764
建物	188,449	資産除去債務	2,997
建物附属設備	13,373	退職給付引当金	2,871
機械及び装置	382		
工具器具備品	1,138		
土地	824,000		
無形固定資産	2,526	負 債 合 計	544,010
ソフトウェア	2,526	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	385,797	株 主 資 本	1,573,512
関係会社株式	10,000	資 本 金	50,000
営業保証金	10,051	資 本 剰 余 金	750,000
敷金	254	資本準備金	750,000
求償債権	89,999	利 益 剰 余 金	773,512
貸倒引当金	△ 89,999	その他の利益剰余金	773,512
投資不動産	365,492	繰越利益剰余金	773,512
		(うち当期純利益)	(478,768)
		純 資 産 合 計	1,573,512
資 産 合 計	2,117,523	負債及び純資産合計	2,117,523

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資不動産 …… 定 率 法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

②無形固定資産 …………… 定 額 法

自社利用目的のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

求償債権の貸倒による損失に備えるため、求償債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②保証履行引当金

家賃保証事業に係る損失に備えるため、代位弁済率等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理 ……………税抜方式によっております。控除対象外消費税については、売上原価および販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 会計方針の変更

(1) 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額		
有形固定資産		35,317 千円
投資不動産		2,490 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権		391,199 千円
短期金銭債務		10,480 千円
(3) 担保に供している資産および担保に係る債務		
担保に供している資産		
建物		201,823 千円
機械及び設備		382 千円
工具器具備品		1,055 千円
土地		824,000 千円

上記の資産は、以下の株式会社レオパレス 21 の銀行借入の物上保証に供しているものがあります。

目的	債権者		
資金調達	三菱東京UFJ銀行	根抵当権極度額	2,000,000 千円
	三井住友銀行	根抵当権極度額	1,000,000 千円

4. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の主な原因は、貸倒引当金繰入超過額、保証履行引当金の否認、退職給付引当金の否認、評価性引当額等であります

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	62,940 円	50 銭
(2) 1株当たり当期純利益	19,150 円	75 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。